様式第1号（第2条関係）

年　　月　　日

京丹後市長　　　　　　様

住所

（法人にあってはその主たる事務所の所在地）

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

固定資産税の課税免除申請書

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく京丹後市税条例の特例に関する条例施行規則第2条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業所の所在地及び名称
2. 事業の内容（業種、主要製造品名及び製造工程の概要）
3. 設置した対象施設の名称及び所在

4　事業の用に供した年月日

着工　　　　　　　　　　年　　月　　日

完工　　　　　　　　　　年　　月　　日

操（開）業　　　　　　　年　　月　　日

5　固定資産の価格等の概要

（1）土地

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得年月日 | 事業用建物建設着工年月日 | 土地の取得面積 | 土地の取得価格 | 事業用建物敷地面積 |
|  |  | ㎡ | 円 | ㎡ |
| 合　　計 |  |  |  |  |

（2）家屋

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 用途構造等の区分 | 取得年月日 | 取得面積 | 取得価格 | 減価償却の開始年月日 |
|  |  | ㎡ | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

6　添付資料

　（1）　不動産用登記事項証明書及び法人にあっては履歴事項全部証明書

　（2）　家屋平面図及び償却資産の配置図

　（3）　契約書の写し（土地、家屋）

　（4）　建築工事請負契約書の写し

（5）　個人にあっては、所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の写し、同法第149条に規定する青色申告書に添付すべき貸借対照表及び損益計算書の写し並びに同法第2条第1項第19号に規定する減価償却資産の償却費の額の計算に関する書類。法人にあっては、法人税法第2条第31号に規定する確定申告書（同条第30号に規定する中間報告書で同法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものを含む。）に添付した減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し

（6）　地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）第14条第2項に定める承認地域経済牽引事業計画に示す書類及びその実績書（建築が複数年度に渡る場合）

　（7）　施設の設置に関するパンフレット（3部）

注）　上記処分に不服があるときは、この通知書を受け取った翌日から起算して60日以